

国公立大学の入試制度の考察

門馬 甲兒（山形大学 エンロールメント・マネジメント室）¹⁾

永野 拓矢（岩手大学 大学教育総合センター）

高校で大学受験指導を 10 年行う中で、ルールとは言え納得できない矛盾や問題点があつた。それらが解決しない限り次年度も直面すること必至である。入試は大学のためにあるのだが、受験生にとってもよりよくできるのであれば改善すべきではないだろうか。本稿ではこれまでの指導を通じ、培った国公立大学の入試制度を受験生の視点から分析を加えている。その結果、指導者の立場により、以下の受験制度に対する問題点を指摘した。

1 大学入試センター試験

今や国公私立大学入試に欠かせないセンター試験であるが、旧共通 1 次試験が導入された頃は、1 月実施に対する高校現場から多くの懸念があった（授業が実質短くなる弊害奈等）。現在、高校では 1 月の入試はすっかり定着し、10 月の出願から入試体制に入るきっかけとして上手に利用する状態ではある。

しかしこれによって 3 年生の授業は実質 12 月に終了する学校がほとんどである。3 年生の単位（授業時間）数は実質 9 ヶ月分しかない。それを補うために各高校では土日や長期休業中に講習などを行っている。近年はセンター試験に加えて新たな統一試験が構想されているが、高校現場としては一層厳しい状態が出てくるかもしれない。大学も大学生の就職活動の時期が現在では 3 年生の途中からになり、大学教育に多大な影響を与えていている。しかし、就職活動時期の問題はそれほど声高に論じられていないのではないだろうか。受験生や大学生の置かれた状況が正常でないのであれば少しでもそれを改善するのが教員の役目といえよう。

だが、センター試験はその後の入試日程を考えると限界に近いほどの厳しい日程になっている。

センター試験に対するもうひとつの指摘は、それは共通 1 次試験当初から指摘されたことであるが、学問を指向する生徒にあのマ

ークシートでの試験で良いのかという点である。結果を見ると確かに偶然で正当が得られる試験とは言えおおむね実力に比例した点数になることに、異論を挟むつもりはない。しかし〇か×かを求める試験で合否が決まってしまう国公立大学も多い。ここで指摘したい大きな問題は平均点を 60 点台に抑えるという制約があるため、問題の質よりも量による負荷をかけて、思考能力より事務処理能力が問われる状態になっているのではないかという点である。受験産業などでよく言われることはセンター試験の国語、英語は 120 分あれば実力通りに得点できる問題量を実質 80 分で、数学①、②は同 80 分レベルの問題量を 60 分で解かせる印象を持つ。理社も「60 点の縛り」があるのか、初期の問題に比べると良問とは言い難い問い合わせが増えた感があると高校教員の間で話題にあがる。

また、2010 年の数 I A、物理、化学の平均点の大幅な低下は全国の受験生の大きな混乱を生じさせたことも指摘しておく。平均点の管理については細心の注意をお願いしたい。

2 出願について

2.1 出願日程について

センター試験が終了すると出願である。火曜日締切の年もあるが、一般的には水曜日締切である。この 1 日の差が受験生にとって、大きい影響があるのである。

筆者はセンター試験の説明会で出願締切が木曜日にならないのか?と質問したことがある。意図はこのようなことだ。木曜日の締切であれば、火曜日の出願が可能になる。従つて週明け、月曜日の出願状況を確かめて出願可能になる。出願が始まって1週間。つまり金曜日までの願書の出願数はまだ参考になるほどの数ではない。現状の出願状況のサービスも実は余り役に立っていない。

表1 締め切り日による状況の違い

木曜日締切の場合曜日 出願の内容

金

土 出願数は僅少

日

月 17:00 以後であれば週末の出願数含む

火 月曜日までの出願数確認、受験料納入、出願

水

木 出願締切

水曜日締切の場合（通常の年度の出願）曜日 出願の内容

金

土 出願数は僅少

日

月 金曜日までの出願数確認受験料納入、出願

火

水 出願締切

木

火曜日締切の場合（センターが遅い日程）曜日 出願の内容

金 木曜日までの出願数確認受験料納入、出願

土 銀行等の受験料振込不可能

日 銀行等の受験料振込不可能

月 05年九州大雪

火 出願締切 05年東北大雪

水 受験票受理されたのか?

木

出願にあたり、受験料を納入する必要がある。しかし、A大学かB大学かを迷っている時には出願状況を確認したい。火曜日の出願締切の年であれば、大学に願書が届くためには、金曜日に受験料を納入する必要がある。その場合、出願情報の確認は木曜日までということになる。木曜日では、出願数はまだ参考になるほどではない。これでは、出願状況を発表している意図がわからない。09年入試は水曜日締め切りだったため、遠方の大学でも月曜日に受験料の納入が可能な日程である。05年の火曜日締切の年は月曜日に九州地方が大雪で飛行機ほぼ全面的に欠航した。火曜日には東北地方が大雪で同じ状況になった。要項に必着とある大学の受験生は、自分の出願が受理されたのかとても不安だったのである。

入試は受験、出願や発表などが全ての受験生が同等の条件で行われるべきである。センター試験では1分早く終了しても問題になる。遠い地域の大学を受験するのには、早い時点で出願が求められ、地元であれば最終日で良いというのは平等ではないと考えられる。現状は、一部の国公立大学が消印有効で、多くの大学が必着。大学によっては消印有効の日が1~2日ずれがある。

この矛盾の解決ためには、水曜日締切であれば、全国一律火曜日の消印で受理と規定してもらえば、北海道から琉球大学の受験でも、沖縄から北大、北見工大の受験でも、全ての受験生が同じ条件で出願が可能になる。

2.2 願書請求について

国公立大学の出願では、願書の確保が大切である。全国学校案内資料管理事務センターのサービスが終了する前後（09年は1月28日）に大学にも大量の願書請求があるだろう。

09年入試では大学から余部願書の回収の希望があったり、出願開始後大学HPで急遽願書請求延長のお知らせが掲示されたりして

いる。静岡大学の調査ではセンター試験後の10日間の要項請求数は総請求件数の20%。特に26日(調査年のセンター試験は19、20日)土曜日から29日火曜日までの請求数は1日300件を超える(30日水曜日もほぼ300件)この5日間で約1700件である。他の大学でも近い状況が生じていることが想像される。²⁾

出願を指導する側としては、なるべく出願前後のこのような混乱はなくしたい。

そして、出願が終了すると、受験生にも高校にも(そして大学にも)大量の願書が使えない資源として存在することになる。「あまる願書」である。インターネット出願をすぐ行うべき、とはいわないまでも、願書をインターネットからダウンロードしたもので可能とする。あるいは学部系統で、文系・理系で、各3~5種類くらいに様式を統一し、法学部ならどこの大学を受験するのも同じ様式にするというような工夫で、大学入試もエコを意識できないものだろうか。予算のカットの中、このような部分からの工夫を指向すべきではないか。受験生にとっても願書請求の混乱がかなり緩和されるのではないか。

2008年入試では、静岡大学では一般入試要項を27000部作成し、配布した数が23000部。4000部が残った。出願が約7000名である。³⁾

2.3 センター試験を利用する推薦入試

センター試験利用の推薦入試は、基礎学力の担保としては理解できる。しかし年内出願、面接・小論文、1月センター試験受験、2月合格発表という日程は、受験生を預かる立場としては疑問が残る。11月出願で合格発表2月は合格発表まで余りにも長すぎる。入学試験は出願から合格まで、極力短い時間で行うことがのぞましい。ひょっとすればそれが受験の最大のサービスだとかんがえられる。センター試験を使わない推薦入試であれば年を越すことなく合否が発表され、条件として当然センター試験を出願しているだろうから、セ

ンター試験の受験義務と点数(制度としては自己採点でしか無理だろうが)の報告義務を合格の条件としたらいいのではないだろうか。センター試験を使うならば年明け出願、2月発表が受験する側としては望ましい日程である。

市立函館高校では推薦・AO入試の受験者にもセンター出願者にはセンター試験まで講習などに出席すること、またセンター試験の受験を要請しセンター受験を推薦の基本的約束と位置づけている。センター試験を使わない国公立大学の推薦出願の条件にも、そのような規定を設けるべきだろう。

また、センター試験を利用する推薦(AO)入試で合格になった場合でも前期・後期の出願は当然行っている。(センターを利用する推薦入試の合格発表は前中後期の出願締め切りの後であるため。センター試験で大きく失敗した受験生以外は国公立大学に出願している。)しかし、合格の場合は現実には前期も後期も(中期も)受験することは無いわけだから、受験票の送付など各種の事務処理があっても、何分の1かを当該受験生に返却することはできないだろうか。受験生は合格の喜びでそのようなことは要求しないだろうが、受験としてのサービスはほとんど享受していない。2010年の入試では実際に父母から高校にその疑問が出された。

3 地方試験、地方試験会場について

前期の個別試験はほとんどの大学が2月25日からである。ということは、2月24日の各地の宿泊は毎年大変な混雑になる。最近は地方試験会場を設けている国立大学も増加してきた。受験生にとって受験しやすい環境が整えられることは大変ありがたい。

一方で日本海側の一部県庁所在地では、09年2月12日時点でその街のホテルが全く空き室がない状態。しかし、その国立大学は地方試験会場が作られていない。

受験大学に行き受験するのが望ましいのはもちろんである。たとえば東京大学が大阪に受験会場を設定した場合でも、大阪で受験する学生は少ないだろう。しかし北海道や九州など交通の便が余り良いとは言えない大学を受験する場合は、受験生にとってはありがたいことである。

4 合格発表について

4.1 前期日程の発表日について

前項より切実なのが前期の合格発表の日時である。前期の合格発表は公立大学は3月1日から、国立大学は3月6日からときめられている。前期の最後は東京大学。（例年10日）

受験生にとって切実な事は、中期日程との関係である。中期日程は一部（12）の公立大学に認められたものである。市立函館高校でも、毎年数十人が受験する無視できない日程である。北海道では釧路公立大、高崎経済大、都留文科大が札幌で受験可能だからである。中期2次試験は8日。前期日程の発表が6日であれば、前期合格の場合、中期日程の受験を中止することができる。

7日に前期の発表だとどうなるか？函館の場合、札幌まで列車で約3時間強。通常は午前中に函館を出て、昼頃か午後に札幌着。受験会場の下見をしてホテルへ宿泊する。前期日程の発表が7日午前中であれば、列車の予定を午後にし、合否の確認をしてから中期に受験に行くかどうか決定できる。これが7日15:00頃の発表だと出発せざるを得ない。16:00の列車では明日の試験会場の下見は難しい。

一方で札幌へ出発後、前期の発表で合格すると、札幌に行く意味が無くなる。8日に前期の発表であれば、中期試験の受験最中に前期の合格発表である。これは、受験生の精神力をも試験しているようである（私立大学入試ではよくあることではあるが）。札幌の受

験生は7日発表でも支障はないが、北海道内の他地域、釧路や北見などは同じ状況のはずであり、東北やそれ以外の他地域でも同様の状況が生じているはずだ。

国公立の合格発表は前期の発表は極力6日か7日の10:00頃までにお願いしたい。

4.2 第2希望での合格について

この第二希望の合格も受験生にとっては、悩ましい問題をもたらす場合がある。学部内の学科で第2希望を記入させ、第1希望で不合格でも第2希望で合格という場合が生じる。これは大学にとって学科間の難易度差を少なくするという大きな効果がある。また、センター試験での得点の高い受験生を合格させるという要求にも合致し、また、人気薄の学科の定員を充足するという面でもメリットがある。

従って、第2希望を記入させる大学もかなりの大学数になる。工学部などでは系統的に近い研究をしている学科があり受験生にとっても有効に働く場合もあるが、次のような場合も生じる。

前期で、第1希望不合格、第2希望に合格した場合、ほとんどの受験生が第2希望で入学手続きを行う。しかし、後期試験で前期よりも低い点で第1希望の学科に合格した受験生がでた場合には悔しい思いをする。

それ以上に、第1希望学科で前期の追加合格が出た場合には、前期の第2希望合格の受験生の方が得点が高い。それを解決する制度としては前期の追加合格を後期の発表前に使うことが望ましい。現状では日程の面で無理であるが。

4.3 前期合格後の入学手続きについて

前期合格後の入学手続きは、合格した受験生にとっては何ともうれしいものだ。しかし、その手続き方法は大学ごとにやり方が異なる。書類の郵送で大丈夫という大学もあれば、後期の2次試験後、大学まで直接合格者に来学させ手続きという大学もある。2008年末か

らの急速な景気悪化は国公立大学、特に地元国公立大学指向を強めているがそれだけ家庭の経済状況の厳しさを物語っている。従って入学手続きが郵送で済むのであれば是非そうしてもらいたい。実際に大学に足を運ぶこと自体は当然かも知れないが、受験以外にも更にお金がかかるのである。

受験生を見ている立場からは、受験にかかる金額は半端ではない。ここにも十分教育格差が存在していると思うほどである。加えて合格後すぐ手続きで本学に来なさい、というのは郵送で済む大学もある状況を考えれば、大学側の無謀な要求といえる。

現在はもう行われていないかも知れないが、市立函館高校から九州・沖縄地域の大学を前後期受験した生徒がいた。幸いにも前期で合格した。これで後期に受験に行かなくても良くなったねえ、と言ったら、「先生違うんですよ。入学手続きで結局 13 日に大学に行かなければならぬのです。」という。

前期不合格を考えると 12 日の後期 2 次試験に合わせるために 11 日出発。前期合格した場合には 13 日手続きなので、12 日出発の旅行パックで大丈夫なのである。でも合格するかどうか、わからない。従って 11 日に出発するしかない。これは合格後の手続きの状況を知つていれば対応できるが知らなければ、正規運賃で手配するしかない。

09 年、中部地方の公立大学に合格した生徒が、合格通知到着後数日で大学に行かなければならなくなつた。その時期ではもう飛行機も正規運賃しかない。パッケージ商品でさえ現在では 10 日前が締め切り期限である。経済的に厳しいその生徒は、結局夜行バスの乗り継ぎで行くことにした。

お願いしたいことは、もし前期合格後にそのようなことが予定されているならば、入試要項の補足に、

「合格した場合、○月○日午後、入学手続きで本学に来ていただきます。」

というような形で事前に明示していただければありがたい。合格可能性が高ければ予定を組むことも可能である。現在は、合格するまでそのようなことが要求されるとはほとんど受験生には伝わっていない。

繰り返すが、郵送で手続きを済ませてもらいたい。でもどうしても当該の大学に行く必要があるのであれば、要項などでの周知をお願いしたい。受験生の経済状況からは切実である。

アパートなどの手配きということもあるだろう。しかし、近年ではネット上でアパートを押さえることも可能であり、父母の予定を考えて下見に行くことができる方が、納得できる。学生寮や授業料免除についての書類提出についても同様である。

5 合格から入学手続きの日程について

5.1 追加合格の日程

4.2 節 の第 2 希望での合格の項目で詳しく説明したが、現状の制度では追加合格の発表が前後中期とも 3 月 28 日からである。前期の入学手続きが 15 日までそのため、16 日には前期で欠員が出た場合には大学は把握できる。ところが、前期の追加合格も 28 日から。後（中）期の第 2 希望大学に合格し、27 日までに入学手続きを行った場合には、実は前記に欠員が出て、追加合格の 1 番手にいたとしても、追加合格候補者からはずれ、後（中）期の合格大学へ入学することになる。できるものであれば前期の追加合格を後期の発表の前に行い、極力前期での受験生の意志を尊重できないものだろうか。しかし、前期から後期までの日程が短すぎるため現状の日程では無理である。

追加合格についても滅多にない例だと思うが、過去、前後期ともに追加合格という例がある。3 月 28 日午前 9：15 頃前期日程の追加合格の連絡。予備校への出発の日だったが、入学の意思表示を行つた。午後に後期日

程の追加合格の連絡がきた。午前中に行くところが決まり一件落着だったが、前後期逆だったら本人の意志はどうなるのかという問題が起きた。後期の追加合格が先に来て、前期の追加合格が後に来ても、前期を辞退できるのか？全国的にもまず見られない事例だろうと思うが、彼にとっては後期に正規合格しなかった（できなかった）ことと後期の追加が先に来なかつたことが幸いだった。前期の追加合格を後期の発表の前に行う制度が構築されることで、このような事例がなくなるはずである。

5.2 欠員補充2次募集

追加合格と同時に欠員補充2次募集が一部の大学で始まる。08年入試ではセンターの平均点が上昇したこともあり、ほとんど2次募集が無かつた（筑波技術大と琉球大の2大学のみ）。しかし年度によっては多くの大学で2次募集が行われる。日程に余裕がないと言うこともあるが、願書は大学に持参という条件が付く場合もある。郵送で出願できるようにならないだろうか。

6 情報公開について

6.1 センター試験の情報開示の時期

センター試験の点数開示は4月下旬からである。以前はなかつたことを考えると大きな改革である。

しかし、センター試験の点数開示は手数料800円で4月下旬からである。受験は終了し大学生活が始まった（中には予備校生活が始まった）ころに、点数開示が送られてくる。自分の点数を知り、不合格の原因は自己採点ミスだったか、と納得する場合もあるだろうが、時期が遅い。受験生の出願の心配は自己採点のミスである。

2次出願までに実際のセンター試験の点数が確認できれば一番望ましい。だが、現状のはがきでの郵送では、無理である。可能な方法は、大学入試センターのHPにアクセスし、

自分の受験番号を入力し確認できる方式があるのではないか。

自己採点のミスが分からぬまま出願し、それが原因で不合格では受験生がかわいそうである。改善の余地はないだろうか。

7 最後に

この報告で、大学と高校（受験生）が対立しようという意図で記しているのではない。早いうちに1つでも多くの問題点が認識され、双方の意思の疎通があり、10に1つでも改善されれば大変ありがたいと考えるものである。

¹⁾ 投稿時点での所属は「市立函館高等学校教諭（進路指導部 3学年主任）」

^{2) 3)} 寺下榮ほか（2007）「受験生の要項請求時期と入学辞退に関する調査」『全国大学入学者選抜研究連絡協議会』第2回大会予稿集 p 13～18 を参考にした